第3種郵便物認可

個人企業の宿泊業、飲食サービス業 総務省調査 2011年の売上高、営業利益 3年連続で減少



総務省は7月10日、2011年「個人企業経済調査(構造編)」の結果を発表した。産業別で宿泊業、飲食サービス業を見ると、1事業所当たりの年間売上高は、2003年から04年まで減少した後、04年から08年まで増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移し、09年以降減少している。11年は、過去最少の842万4000円で、前年に比べ8.1%減少した。1事業所当たりの年間営業利益は、03年以降減少傾向にある。11年は、過去最少の129万8000円で、前年に比べ10.4%減少した。1事業所当たりの年間営業利益率は、03年以降低下傾向にある。11年は、過去最低の15.4%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。



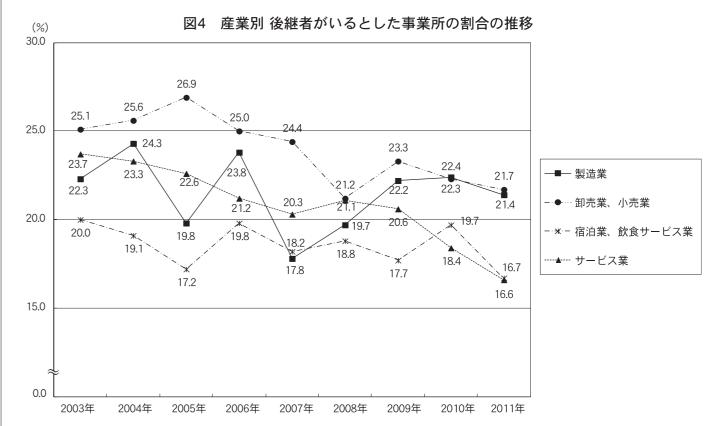
1事業所当たりの年間設備投資額は、2003年に大きく減少した後、03年から04年まで大きく増加し、05年に大きく減少した。その後、06年から07年まで増加したが、08年以降減少傾向にある。11年は、19万4000円で、前年に比べ減少した。設備投資率は、設備投資額と同様に推移している。11年は、2.3%で、前年に比べ低下した。



1事業所当たりの流動資産は、2002年から03年にかけて大きく減少した後、03年以降ほぼ横ばいで推移している。11年は、198万8000円で、前年に比べ19.0%増加した。

1 事業所当たりの流動負債は、02年以降減少傾向にある。11年は、29万5000円で、前年に比べ11.9%減少した。 1 事業所当たりの長期借入金は、02年から05年にかけて大きく減少した。06年に増加し

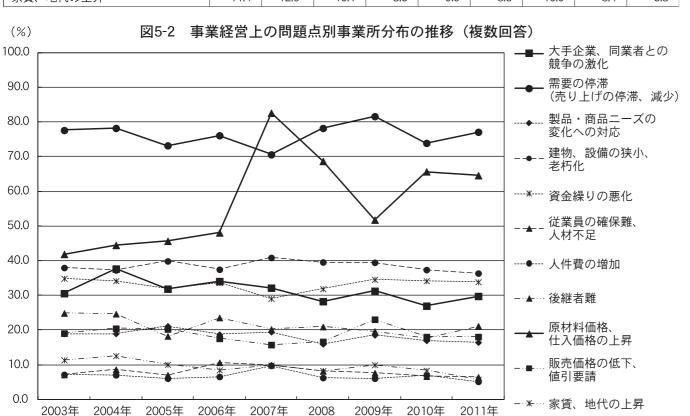
たが、07年以降は減少傾向にある。11年は、206万2000円で、前年に比べ5.1%減少した。



後継者の有無別に事業所分布の推移を見ると、後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」および「宿泊業、飲食サービス業」は、2003年以降ほぼ横ばいで推移している。「卸売業、小売業」および「サービス業」は、04年以降低下傾向にある。

図5-1 事業経営上の問題点別事業所分布(複数回答)

	(#								
事業経営上の問題点	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
大手企業、同業者との競争の激化	30.6	37.7	31.9	34.1	32.2	28.3	31.3	27.0	29.8
需要の停滞(売り上げの停滞、減少)	77.6	78.2	73.2	76.1	70.6	78.2	81.6	73.9	77.1
製品・商品ニーズの変化への対応	19.0	19.0	21.2	18.8	19.5	16.0	18.6	17.0	16.5
建物、設備の狭小、老朽化	38.0	37.3	39.9	37.5	40.9	39.6	39.5	37.4	36.4
資金繰りの悪化	34.9	34.2	31.9	33.7	29.1	31.9	34.6	34.2	33.9
従業員の確保難、人材不足	7.2	8.7	7.1	10.7	10.0	8.2	7.7	6.7	6.5
人件費の増加	7.2	7.1	6.1	6.6	9.8	6.3	6.1	7.0	5.2
後継者難	24.9	24.7	18.3	23.6	20.3	21.0	19.7	17.7	21.2
原材料価格、仕入価格の上昇	41.9	44.5	45.7	48.1	82.6	68.7	51.8	65.7	64.6
販売価格の低下、値引要請	19.1	20.5	20.3	17.6	15.8	16.7	23.1	18.1	18.1
家賃、地代の上昇	11.4	12.6	10.1	8.5	9.9	8.3	10.0	8.4	5.8



宿泊業、飲食サービス業について、事業経営上の問題点として設定している11項目(複数回答)の推移を見ると、2007年を除き「需要の停滞(売り上げの停滞、減少)」が最も高くなった。07年は「原材料価格、仕入価格の上昇」が最も高くなった。

図6-1 今後の事業展開別事業所分布

	(単位:									
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2011年	2012年	
事業に対して積極的	12.0	10.3	11.2	10.7	10.5	9.3	10.2	9.5	8.3	
事業の拡大、店舗の増設を図りたい	3.4	3.1	4.9	3.0	3.5	3.7	3.1	4.0	3.8	
事業の共同化、協業化などを図りたい	0.3	0.1	_	0.2	0.0	_	_	_	0.1	
経営の多角化を図りたい	3.5	3.4	2.8	2.5	2.8	2.4	3.8	3.1	2.3	
事業の専門化を図りたい	4.8	3.7	3.5	5.0	4.2	3.2	3.3	2.4	2.1	
現状のままを維持したい	49.6	51.5	53.5	51.5	54.1	57.2	53.9	51.9	51.9	
事業に対して消極的	22.6	24.5	23.5	23.5	21.3	21.2	21.3	18.7	25.7	
事業の規模を縮小したい	1.6	1.5	2.5	1.8	2.6	1.1	1.3	2.4	2.6	
転業したい	3.6	3.9	2.9	4.2	1.4	2.2	4.0	1.1	2.9	
休業したい	1.6	2.6	2.6	2.1	2.3	2.0	2.1	2.3	2.4	
廃業したい	15.8	16.5	15.5	15.4	15.0	15.9	13.9	12.9	17.8	
その他	15.8	13.5	11.9	14.3	14.1	12.4	14.5	20.0	14.1	
特に考えたことはない	13.3	12.2	10.1	11.7	11.5	10.8	11.4	17.4	12.7	
その他	2.5	1.3	1.8	2.6	2.6	1.6	3.1	2.6	1.4	

図6-2 今後の事業展開別事業所分布の推移 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0%

0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%
2003年	12.0		I	49.6			22.6	3	15.	8
2004年 10	0.3			51.5			24	.5	1;	3.5
2005年 1	11.2			53.5				23.5		11.9
2006年 1	0.7			51.5			23.	5	14	1.3
2007年 1	0.5			54.1			2	1.3	14	4.1
2008年 9.	3			57.2				21.2	1	12.4
2009年 10	0.2			53.9			2°	1.3	14	1.5
2010年 9	5		5	1.9			18.7		20.0	
2011年 8.5	3		51	.9			25.7	,	14	4.1
事	業に対して積	極的	現状の	のままを維持	したい	· ■ 事	- 	肖極的		この他

宿泊業、飲食サービス業について、今後の事業展開別に事業所分布の推移を見ると、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、2004以降低下傾向にある。「事業に対して消極的」な事業所の割合は、03年以降ほぼ横ばいで推移している。